

第19回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告
（平成25年11月6日公表）の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的として、中央社会保険医療協議会が実施したものである。

(2) 調査の対象及び客体

社会保険による診療を行っている全国の病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険調剤を行っている全国の保険薬局のうち1ヶ月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の薬局を対象とし、これらの医療機関等を、地域別等に層化し、次の抽出率で無作為に抽出した施設を調査客体とした。

なお、特定機能病院、歯科大学病院及びこども病院については、別途、全ての施設を調査客体とした。

病 院	1 / 3
一般診療所	1 / 20
歯科診療所	1 / 50
保 険 薬 局	1 / 25

(3) 有効回答数、回答率

	調査対象 施設数	有効回答数（回答率）	（参考）前回調査の 有効回答数、回答率
病 院	2,621	1,429（54.5%）	1,401（52.4%）
一般診療所	3,389	1,715（50.6%）	1,450（46.2%）
歯科診療所	1,170	645（55.1%）	603（53.6%）
保 険 薬 局	1,676	915（54.6%）	886（57.5%）

（注）特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は含まない。

(4) 調査の時期

平成24年4月から平成25年3月末までに終了した事業年（度）（以下「前年（度）」という。）及び平成23年4月から平成24年3月末までに終了した事業年（度）（以下「前々年（度）」という。）の2期間について調査した。

2. 集計結果

(1) 1施設あたりの損益状況

① 一般病院（報告書 p10-13）

（医療法人） 報告書 p10

（単位：千円、%）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	1,723,348	99.8%	1,737,557	99.8%	0.8%
II 介護収益	3,072	0.2%	2,802	0.2%	▲8.8%
III 医業・介護費用	1,652,361	95.7%	1,664,154	95.6%	0.7%
IV 損益差額（I + II - III）	74,058	4.3%	76,205	4.4%	—
施設数	471	—	471	—	—
平均病床数	131	—	131	—	—

（注1）医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の医療機関の集計である。（特定機能病院等は含まない。）（以下同様）

（注2）合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。（以下同様）

（注3）「構成比率」は、「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する割合である。（以下同様）

（国立） 報告書 p10

（単位：千円、%）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	5,930,064	100.0%	6,114,187	100.0%	3.1%
II 介護収益	0	0.0%	0	0.0%	—
III 医業・介護費用	5,957,375	100.5%	6,118,156	100.1%	2.7%
IV 損益差額（I + II - III）	▲27,311	▲0.5%	▲3,969	▲0.1%	—
施設数	27	—	27	—	—
平均病床数	393	—	393	—	—

（注）「国立」とは、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構が開設する病院、国立高度専門医療研究センターのことである。

(公立) 報告書 p10

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	5,402,275	100.0%	5,524,189	100.0%	2.3%
II 介護収益	2,037	0.0%	2,070	0.0%	1.6%
III 医業・介護費用	5,754,003	106.5%	5,845,229	105.8%	1.6%
IV 損益差額(I+II-III)	▲349,690	▲6.5%	▲318,970	▲5.8%	—
施設数	177	—	177	—	—
平均病床数	277	—	277	—	—

(注)「公立」とは、都道府県立、市町村立、地方独立行政法人立病院である。

(全体) 報告書 p12

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	3,144,500	99.9%	3,208,341	99.9%	2.0%
II 介護収益	3,166	0.1%	3,280	0.1%	3.6%
III 医業・介護費用	3,176,986	100.9%	3,222,986	100.4%	1.4%
IV 損益差額(I+II-III)	▲29,320	▲0.9%	▲11,365	▲0.4%	—
施設数	883	—	883	—	—
平均病床数	190	—	190	—	—

(注)「全体」とは、医療法人、国公立のほか、公的(日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会)、社会保険関係法人(全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険協会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合)、個人などを含む全体である。

〔参考〕(国公立を除く全体) 報告書 p13

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	2,445,183	99.9%	2,489,103	99.9%	1.8%
II 介護収益	3,586	0.1%	3,725	0.1%	3.9%
III 医業・介護費用	2,394,655	97.8%	2,424,302	97.3%	1.2%
IV 損益差額(I+II-III)	54,113	2.2%	68,526	2.7%	—
施設数	679	—	679	—	—
平均病床数	159	—	159	—	—

[参考] (国公立) 報告書 p13

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	5,472,130	100.0%	5,602,277	100.0%	2.4%
II 介護収益	1,767	0.0%	1,796	0.0%	1.6%
III 医業・介護費用	5,780,920	105.6%	5,881,351	104.9%	1.7%
IV 損益差額(I+II-III)	▲307,022	▲5.6%	▲277,278	▲4.9%	—
施設数	204	—	204	—	—
平均病床数	293	—	293	—	—

② 精神科病院 (報告書 p14-15)

(全体) 報告書 p14

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	1,452,444	100.0%	1,455,881	100.0%	0.2%
II 介護収益	594	0.0%	633	0.0%	6.6%
III 医業・介護費用	1,453,656	100.0%	1,465,809	100.6%	0.8%
IV 損益差額(I+II-III)	▲617	▲0.0%	▲9,294	▲0.6%	—
施設数	186	—	186	—	—
平均病床数	246	—	246	—	—

③ 一般診療所（報告書 p24-27）

〔入院診療収益あり〕

（個人） 報告書 p24

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	192,452	98.6%	196,712	98.6%	2.2%
II 介護収益	2,643	1.4%	2,737	1.4%	3.6%
III 医業・介護費用	152,124	78.0%	155,871	78.2%	2.5%
IV 損益差額（I＋II－III）	42,971	22.0%	43,578	21.8%	—
施設数	40	—	40	—	—

（注1）調査に回答した全ての医療機関の集計である。（以下同様）

（注2）個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（医療法人） 報告書 p25

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	321,247	98.1%	324,276	98.1%	0.9%
II 介護収益	6,068	1.9%	6,358	1.9%	4.8%
III 医業・介護費用	308,985	94.4%	313,736	94.9%	1.5%
IV 損益差額（I＋II－III）	18,330	5.6%	16,897	5.1%	—
施設数	90	—	90	—	—

（全体） 報告書 p27

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	280,488	98.3%	284,073	98.2%	1.3%
II 介護収益	4,976	1.7%	5,204	1.8%	4.6%
III 医業・介護費用	259,769	91.0%	264,250	91.3%	1.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	25,695	9.0%	25,027	8.7%	—
施設数	131	—	131	—	—

（注）「全体」とは、個人、医療法人のほか、市町村立などを含む全体である。（以下同様）

〔入院診療収益なし〕

(個人) 報告書 p24

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	83,970	99.9%	85,849	99.9%	2.2%
II 介護収益	78	0.1%	113	0.1%	44.9%
III 医業・介護費用	59,627	70.9%	59,828	69.6%	0.3%
IV 損益差額(I+II-III)	24,422	29.1%	26,134	30.4%	—
施設数	733	—	733	—	—

(注) 個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

(医療法人) 報告書 p25

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	140,282	98.1%	141,778	98.0%	1.1%
II 介護収益	2,692	1.9%	2,854	2.0%	6.0%
III 医業・介護費用	134,740	94.2%	135,619	93.8%	0.7%
IV 損益差額(I+II-III)	8,234	5.8%	9,013	6.2%	—
施設数	772	—	772	—	—

(全体) 報告書 p27

(単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	112,973	98.6%	114,690	98.6%	1.5%
II 介護収益	1,566	1.4%	1,667	1.4%	6.4%
III 医業・介護費用	98,603	86.1%	99,102	85.2%	0.5%
IV 損益差額(I+II-III)	15,936	13.9%	17,255	14.8%	—
施設数	1,532	—	1,532	—	—

〔全体（入院診療収益あり及び入院診療収益なし）〕

（個人） 報告書 p24

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	89,584	99.8%	91,586	99.7%	2.2%
II 介護収益	211	0.2%	249	0.3%	18.0%
III 医業・介護費用	64,413	71.7%	64,798	70.6%	0.6%
IV 損益差額（I＋II－III）	25,381	28.3%	27,036	29.4%	—
施設数	773	—	773	—	—

（注）個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（医療法人） 報告書 p25

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	159,176	98.1%	160,832	98.0%	1.0%
II 介護収益	3,045	1.9%	3,220	2.0%	5.7%
III 医業・介護費用	152,933	94.3%	154,216	94.0%	0.8%
IV 損益差額（I＋II－III）	9,288	5.7%	9,836	6.0%	—
施設数	862	—	862	—	—

（全体） 報告書 p27

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	126,168	98.6%	128,033	98.5%	1.5%
II 介護収益	1,835	1.4%	1,946	1.5%	6.0%
III 医業・介護費用	111,298	86.9%	112,111	86.3%	0.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	16,705	13.1%	17,867	13.7%	—
施設数	1,663	—	1,663	—	—

④ 歯科診療所（報告書 p28）

（個人） 報告書 p28

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	41,891	99.8%	42,221	99.8%	0.8%
II 介護収益	85	0.2%	97	0.2%	14.1%
III 医業・介護費用	31,141	74.2%	31,354	74.1%	0.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	10,834	25.8%	10,964	25.9%	－
施設数	492	－	492	－	－

（注）個人立の歯科診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（医療法人） 報告書 p28

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	75,224	99.9%	75,682	99.9%	0.6%
II 介護収益	52	0.1%	56	0.1%	7.7%
III 医業・介護費用	70,180	93.2%	70,639	93.3%	0.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	5,097	6.8%	5,098	6.7%	－
施設数	103	－	103	－	－

（全体） 報告書 p28

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	48,133	99.8%	48,514	99.8%	0.8%
II 介護収益	86	0.2%	97	0.2%	12.8%
III 医業・介護費用	38,488	79.8%	38,743	79.7%	0.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	9,731	20.2%	9,868	20.3%	－
施設数	598	－	598	－	－

（注）「全体」とは、個人、医療法人のほか、市町村立などを含む全体である。

⑤ 保険薬局（報告書 p29）

（個人） 報告書 p29

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	97,572	99.9%	98,972	99.9%	1.4%
II 介護収益	58	0.1%	52	0.1%	▲10.3%
III 費用	87,241	89.4%	89,220	90.1%	2.3%
IV 損益差額（I + II - III）	10,389	10.6%	9,804	9.9%	—
施設数	78	—	78	—	—
処方せん枚数	12,811	—	12,811	—	—

（注1）「処方せん枚数」とは、前年（度）1年間の1施設あたりの平均処方せん枚数である。（以下同様）

（注2）個人立の保険薬局の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（法人） 報告書 p29

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	168,276	99.9%	172,029	99.9%	2.2%
II 介護収益	171	0.1%	198	0.1%	15.8%
III 費用	157,841	93.7%	163,070	94.7%	3.3%
IV 損益差額（I + II - III）	10,606	6.3%	9,157	5.3%	—
施設数	837	—	837	—	—
処方せん枚数	19,634	—	19,634	—	—

（全体） 報告書 p29

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	162,249	99.9%	165,801	99.9%	2.2%
II 介護収益	161	0.1%	185	0.1%	14.9%
III 費用	151,822	93.5%	156,774	94.5%	3.3%
IV 損益差額（I + II - III）	10,588	6.5%	9,212	5.5%	—
施設数	915	—	915	—	—
処方せん枚数	19,052	—	19,052	—	—

（注）「全体」とは、個人、法人である。

(同一法人の保険調剤を行っている店舗数別) (報告書 p199)

○ 1店舗 報告書 p199 (単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	144,514	99.9%	147,742	99.9%	2.2%
II 介護収益	138	0.1%	122	0.1%	▲11.6%
III 費用	141,386	97.7%	145,223	98.2%	2.7%
IV 損益差額(I+II-III)	2,266	2.3%	2,641	1.8%	—
施設数	46	—	46	—	—
処方せん枚数	16,927	—	16,927	—	—

○ 2～5店舗 報告書 p199 (単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	155,232	99.9%	158,473	99.9%	2.1%
II 介護収益	196	0.1%	217	0.1%	10.7%
III 費用	148,586	95.6%	153,061	96.5%	3.0%
IV 損益差額(I+II-III)	6,843	4.4%	5,630	3.5%	—
施設数	467	—	467	—	—
処方せん枚数	18,818	—	18,818	—	—

○ 20店舗以上 報告書 p199 (単位：千円、%)

	前々年(度)		前年(度)		金額の伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 収益	217,662	99.9%	222,510	99.9%	2.2%
II 介護収益	147	0.1%	212	0.1%	44.2%
III 費用	197,504	90.7%	204,060	91.6%	3.3%
IV 損益差額(I+II-III)	20,306	9.3%	18,662	8.4%	—
施設数	161	—	161	—	—
処方せん枚数	22,143	—	22,143	—	—

(2) 職種別常勤職員 1人平均給料年(度)額等

① 一般病院(報告書 p201-203)

(医療法人) 報告書 p202

(単位:円、%)

	前々年(度)			前年(度)			金額の伸び率
	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	
病院長	30,048,191	404,266	30,452,458	30,551,052	426,578	30,977,630	1.7%
医師	14,650,805	812,851	15,463,656	15,067,637	829,212	15,896,848	2.8%
歯科医師	9,022,425	623,813	9,646,238	9,114,221	719,694	9,833,916	1.9%
薬剤師	4,242,641	830,337	5,072,978	4,242,214	821,765	5,063,978	▲0.2%
看護職員	3,596,316	762,840	4,359,157	3,624,913	769,854	4,394,766	0.8%
医療技術員	3,306,340	725,821	4,032,162	3,285,035	724,752	4,009,787	▲0.6%

(注1)「看護職員」とは、保健師、助産師、看護師、准看護師である。(以下同様)

(注2)「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士など医療に関わる専門技術員(歯科衛生士及び歯科技工士は除く)である。(以下同様)

(注3)合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。(以下同様)

(国立) 報告書 p201

(単位:円、%)

	前々年(度)			前年(度)			金額の伸び率
	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	① ②	
病院長	14,845,560	5,533,252	20,378,812	14,259,645	5,384,686	19,644,330	▲3.6%
医師	12,111,561	2,636,874	14,748,435	12,183,280	2,728,633	14,911,913	1.1%
歯科医師	9,711,298	2,040,633	11,751,930	10,083,976	2,247,167	12,331,143	4.9%
薬剤師	4,970,316	1,424,452	6,394,768	4,821,224	1,397,594	6,218,818	▲2.8%
看護職員	3,988,357	1,079,737	5,068,094	3,998,378	1,085,812	5,084,190	0.3%
医療技術員	4,556,465	1,299,303	5,855,768	4,505,157	1,271,963	5,777,121	▲1.3%

(公立) 報告書 p201

(単位:円、%)

	前々年(度)			前年(度)			金額の伸び率
	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年(度)額(①)	賞与(②)	①+②	
病院長	16,958,525	3,471,828	20,430,352	17,212,993	3,489,879	20,702,872	1.3%
医師	13,032,487	2,176,783	15,209,270	12,969,669	2,197,737	15,167,406	▲0.3%
歯科医師	11,407,225	2,226,898	13,634,123	11,688,238	2,226,721	13,914,960	2.1%
薬剤師	4,856,914	1,327,985	6,184,899	4,802,877	1,303,246	6,106,123	▲1.3%
看護職員	4,246,593	1,155,653	5,402,245	4,233,554	1,152,718	5,386,271	▲0.3%
医療技術員	4,492,687	1,255,036	5,747,723	4,435,043	1,238,611	5,673,655	▲1.3%

② 一般診療所（報告書 p206）

（医療法人） 報告書 p206

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	① ②	
院長	28,111,870	74,401	28,186,271	27,783,258	90,477	27,873,734	▲1.1%
医師	12,960,610	186,158	13,146,768	13,157,145	197,941	13,355,085	1.6%
薬剤師	6,692,768	375,154	7,067,922	6,942,518	488,962	7,431,480	5.1%
看護職員	2,890,491	582,329	3,472,820	2,900,610	579,152	3,479,762	0.2%
医療技術員	3,092,855	577,794	3,670,649	3,108,040	575,384	3,683,424	0.3%

（注1）「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士など医療に関わる専門技術員である。（以下同様）

（個人） 報告書 p206

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	平均給料年 （度）額①	賞与②	①+②	
院長	—	—	—	—	—	—	—
医師	11,089,971	2,005,211	13,095,182	11,438,897	2,006,620	13,445,517	2.7%
薬剤師	6,117,551	1,738,510	7,856,061	6,133,040	1,752,322	7,885,361	0.4%
看護職員	2,990,735	585,820	3,576,555	2,963,008	589,591	3,552,600	▲0.7%
医療技術員	2,867,347	603,620	3,470,967	3,585,628	733,221	4,318,849	24.4%

③ 歯科診療所（報告書 p207）

（医療法人） 報告書 p207

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	
院長	12,335,405	154,759	12,490,164	12,356,850	160,843	12,517,694	0.2%
歯科医師	6,842,722	206,766	7,049,487	7,042,787	191,326	7,234,114	2.6%
歯科衛生士	2,452,282	347,618	2,799,900	2,537,216	359,830	2,897,046	3.5%
歯科技工士	3,753,834	553,599	4,307,433	3,607,093	560,495	4,167,588	▲3.2%
薬剤師	*	*	*	*	*	*	*

（個人） 報告書 p207

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	
院長	—	—	—	—	—	—	—
歯科医師	5,393,184	731,870	6,125,054	5,482,893	765,896	6,248,789	2.0%
歯科衛生士	2,328,382	334,918	2,663,300	2,414,022	359,212	2,773,235	4.1%
歯科技工士	3,742,085	505,534	4,247,620	3,816,756	523,492	4,340,248	2.2%
薬剤師	*	*	*	*	*	*	*

④ 保険薬局（報告書 p208）

（法人） 報告書 p208

（単位：円、％）

	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	
管理薬剤師	6,564,509	682,965	7,247,474	6,735,296	687,915	7,423,211	2.4%
薬剤師	3,946,578	591,969	4,538,547	4,049,731	573,590	4,623,321	1.9%

（個人） 報告書 p208

（単位：円、％）

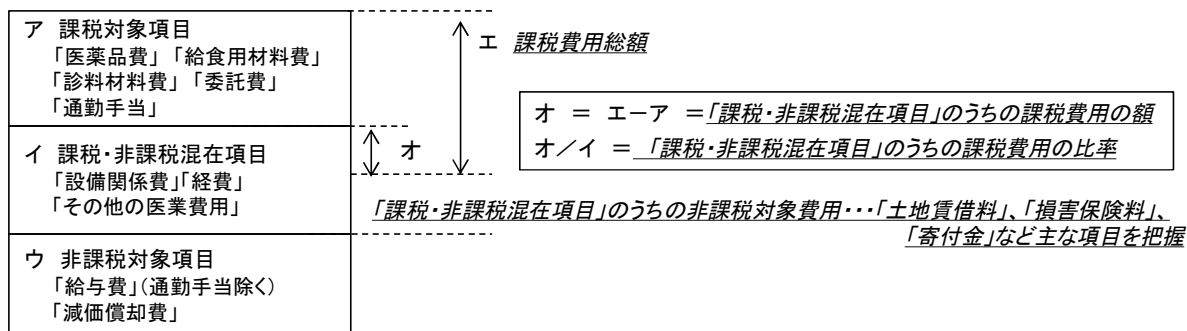
	前々年（度）			前年（度）			金額の伸び率
	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	平均給料年 (度)額(①)	賞与(②)	①+②	
管理薬剤師	—	—	—	—	—	—	—
薬剤師	3,171,754	540,771	3,712,525	3,260,422	505,007	3,765,429	1.4%

(3) 消費税負担の状況 (「別冊 消費税関連の集計結果」)

- 平成 26 年 4 月に予定される消費税率引き上げに備え、医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造に係る推計（以下「費用構造推計」という。）を適切に実施するために、今回の調査では課税費用総額（以下の図のエ）や、「課税・非課税混在項目の費用の額のうち、課税費用が占める比率」（以下の図のオ／イ）などの係数を算出した（「消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」（p4-11）参照）。

<病院の費用構造のイメージ>

※今回新たに集計・算出した項目は、図の斜字・下線部分



- 上記の新たに調査した項目への有効な回答数は、医療経済実態調査における全ての有効回答数のうちの一部にとどまる（病院では約3分の1未満）。そのため、上記の医療機関等における費用構造推計については、全ての有効回答から集計した損益データ（上図のアやイの課税費用項目ごとの費用負担額）をベースとして、これに新たな調査項目の結果から算出した係数（上図のオ／イ）を組み合わせ推計していくことが必要であり、今後、「医療機関等における消費税負担に関する分科会」において推計結果を公表し、御議論いただく予定である。

〔参考〕青色申告者の状況（「別冊 青色申告者（省略形式）の集計結果」）

1. 集計結果（1施設あたりの損益状況）

（1）一般診療所（個人）（別冊報告書 p4）

〔入院診療収益あり〕

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	*	*	*	*	—
II 介護収益	*	*	*	*	—
III 医業・介護費用	*	*	*	*	—
IV 損益差額（I＋II－III）	*	*	*	*	—
施設数	*	—	*	—	—

（注1）損益状況における数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。（以下同様）

（注2）「構成比率」は、「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する各収益科目、又は費用科目の割合である。（以下同様）

（注3）施設数が1または2の場合、当該集計区分の数値を「*」で秘匿した。

（注4）調査に回答した全ての医療機関の集計である。（以下同様）

〔入院診療収益なし〕

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	90,220	99.0%	90,590	99.0%	0.4%
II 介護収益	932	1.0%	928	1.0%	▲0.4%
III 医業・介護費用	62,118	68.1%	62,527	68.3%	0.7%
IV 損益差額（I＋II－III）	29,034	31.9%	28,991	31.7%	—
施設数	50	—	50	—	—

（注）個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

〔全体（入院診療収益あり及び入院診療収益なし）〕

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	95,646	98.5%	93,985	98.4%	▲1.7%
II 介護収益	1,487	1.5%	1,563	1.6%	5.1%
III 医業・介護費用	67,802	69.8%	67,529	70.7%	▲0.4%
IV 損益差額（I + II - III）	29,331	30.2%	28,019	29.3%	—
施設数	52	—	52	—	—

（注）個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

（2）歯科診療所（個人）（別冊報告書 p5）

（単位：千円、％）

	前々年（度）		前年（度）		金額の 伸び率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
I 医業収益	39,208	100.0%	39,366	100.0%	0.4%
II 介護収益	1	0.0%	12	0.0%	1,100.0%
III 医業・介護費用	29,725	75.8%	30,153	76.6%	1.4%
IV 損益差額（I + II - III）	9,483	24.2%	9,226	23.4%	—
施設数	47	—	47	—	—

（注）個人立の歯科診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。

現時点で想定される「費用構造推計」の手法の概要について

医療機関等における消費税負担の状況を把握するための費用構造推計について、現時点で想定される基本的な手法の概要は以下のとおりであるが、今後、「医療機関等における消費税負担に関する分科会」において御議論をいただく必要がある。

- 「病院」「一般診療所」「歯科診療所」「薬局」別の、1施設当たりの医業収益及び介護収益の合計額(以下「医業・介護収益」と、「医業・介護費用」に係る「医薬品費」「材料費」「その他課税経費」などの課税費用項目ごとの費用負担額について推計する。
- 推計の過程では、施設カテゴリ別(※)、開設主体別(法人立、個人立)に医業・介護収益や課税費用について把握した上で、全国における施設数に着目した加重平均処理や、経理方式(税抜、税込)の違いに着目した処理を実施する。
(※病院でいえば一般病院、精神科病院、特定機能病院、こども病院の4区分、一般診療所でいえば、有床診療所、無床診療所の2区分が考えられる。)
- 利用するデータは、医療経済実態調査における全ての有効回答から集計した損益のデータをベースとしつつ、今回新たに調査した「消費税課税費用・非課税費用の詳細状況」(別冊 消費税関連の集計結果)で算出した係数を組み合わせて推計を行う。

＜一般診療所の費用構造推計のイメージ＞

